

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月14日

**【四半期会計期間】** 第54期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 日本シイエムケイ株式会社

**【英訳名】** CMK CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 兼 本 国 昭

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03) 5323 - 0231 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 黒 沢 明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03) 5323 - 0238

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 黒 沢 明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	38,675	34,658	72,677
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	280	1,072	567
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失( )	(百万円)	118	1,107	712
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13	2,022	2,140
純資産額	(百万円)	55,631	59,349	57,773
総資産額	(百万円)	96,722	97,424	95,434
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額( )	(円)	2.01	18.84	12.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.47	57.35	57.07
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,595	928	8,871
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,703	1,172	4,046
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,132	564	3,964
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,054	21,163	20,888

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	5.81	12.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第53期及び第53期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(中国)

第1四半期連結会計期間より、新昇電子貿易(深セン)有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の経済は緩やかな回復傾向を示し、欧州債務危機問題も鎮静化の兆しが見えましたが、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化など、依然不透明な状況が継続しました。

国内経済は、日銀及び政府による金融緩和、財政政策により、円安、株高が進展し個人消費の回復や輸出環境の改善、産業界の景況感の回復などがみられましたが、实体经济への影響は依然限定的でした。

このような経済環境のなか、当社グループの市場別販売状況につきましては、自動車関連機器の売上は堅調に推移しましたが、通信分野においては、国内携帯メーカー向けビルドアップ基板の減少が続き、またアミューズメント、デジタルカメラ、試作品などの売上は減少しました。このような状況により、当第2四半期連結累計期間における売上高は346億58百万円と、前年同四半期比40億16百万円（10.4%）の減少となりました。

利益面につきましては、国内事業構造の見直し、生産性の改善、原価低減等、収益構造の改革を推進しましたが、売上高減少の影響が大きく、営業損益は8億30百万円の損失（前年同四半期は7億61百万円の営業利益）、経常損益は10億72百万円の損失（前年同四半期は2億80百万円の経常利益）、四半期純損益は11億7百万円の損失（前年同四半期は1億18百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

（日本）

販売面では、自動車関連機器、通信、デジタルカメラおよび試作品などの分野で受注が減少し、売上高は220億円（前年同四半期比18.5%減）となりました。利益面では、国内事業構造の見直しによる収益改善効果はみられたものの、売上高減少が大きく影響した結果、セグメント利益は3億32百万円（前年同四半期比66.2%減）となりました。

(中国)

販売面では、自動車関連機器の受注は堅調に推移しましたが、アミューズメント向け受注が減少した結果、売上高は63億64百万円(前年同四半期比4.0%減)となりました。利益面では、売上高減少の影響に加え、人件費等現地コストの増加、人民元上昇の影響により、セグメント損益は2億4百万円の損失(前年同四半期は1億33百万円のセグメント利益)となりました。

(東南アジア)

販売面では、自動車関連機器の受注が伸長し、売上高は43億1百万円(前年同四半期比23.3%増)となりましたが、利益面では、ビルドアップ基板の受注減少によるプロダクトミックスの変動により、セグメント損益は7億69百万円の損失(前年同四半期は84百万円のセグメント損失)となりました。

(欧米)

自動車関連機器の受注が増加した結果、売上高は19億92百万円(前年同四半期比26.8%増)、セグメント利益は77百万円(前年同四半期比10.6%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、503億円となりました。これは、主に仕掛品が3億78百万円、現金及び預金が2億75百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、470億88百万円となりました。これは主に有形固定資産が9億87百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、974億24百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、304億76百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億93百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、75億98百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、380億74百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、593億49百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2億75百万円増加し、211億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は9億28百万円(前年同四半期は55億95百万円の増加)となりました。これは、主に減価償却費22億72百万円の計上、売上債権の減少8億84百万円などによる資金の増加、税金等調整前四半期純損失9億13百万円の計上、仕入債務の減少5億72百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は11億72百万円(前年同四半期は17億3百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出14億11百万円による資金の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は5億64百万円(前年同四半期は21億32百万円の減少)となりました。これは主に借入金の返済による支出91億65百万円による資金の減少、短期借入れによる収入84億36百万円による資金の増加などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億82百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,060,164	63,060,164		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		63,060,164		22,306		22,063

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中山 高広	東京都国立市	2,835	4.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,576	4.09
一般財団法人電子回路基板技術 振興財団	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	2,500	3.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,286	3.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,943	3.08
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,895	3.01
中山 明治	東京都国立市	1,886	2.99
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 日立化成口 再信託受 託者 資産管理サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,822	2.89
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 東京都民銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,745	2.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,613	2.56
計		21,103	33.46

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,273千株(3.61%)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 855千株(1.36%)

- みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日立化成口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 1,822千株は、日立化成株式会社の信託財産であります。
- みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 1,745千株は、株式会社東京都民銀行の信託財産であります。
- 株式会社みずほ銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほコーポレート銀行と合併しております。
- 上記のほか、当社所有の自己株式4,315千株(6.84%)があります。
- 株式会社みずほ銀行から連名で平成25年7月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,576	4.09
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	82	0.13
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,677	2.66
計		4,336	6.88



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,315,600		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,681,300	586,813	同上
単元未満株式	普通株式 63,264		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		586,813	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	4,315,600		4,315,600	6.84
計		4,315,600		4,315,600	6.84

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役常務執行役員	経理・財務担当	近藤 定信	平成25年9月30日

### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 経営企画部長、知的財産部長、 購買担当、安全・危機管理担当	取締役執行役員 経営企画部長、知的財産部長、 総務・法務・購買担当、 安全・危機管理担当	小口 高哉	平成25年7月1日
取締役執行役員 経営企画部長、知的財産部長、 法務担当、安全・危機管理担当	取締役執行役員 経営企画部長、知的財産部長、 購買担当、安全・危機管理担当	小口 高哉	平成25年8月1日
取締役常務執行役員 経理・財務担当	取締役常務執行役員 経理・財務・情報システム担当	近藤 定信	平成25年9月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,906	21,181
受取手形及び売掛金	19,810	19,794
有価証券	44	46
商品及び製品	3,010	3,021
仕掛品	2,421	2,800
原材料及び貯蔵品	1,301	1,442
その他	1,993	2,055
貸倒引当金	43	42
流動資産合計	49,444	50,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,593	15,552
機械装置及び運搬具（純額）	12,097	13,146
土地	10,262	10,301
建設仮勘定	439	321
その他（純額）	775	837
有形固定資産合計	39,170	40,157
無形固定資産		
のれん	327	327
その他	259	255
無形固定資産合計	587	582
投資その他の資産		
投資有価証券	2,873	3,064
その他	3,374	3,342
貸倒引当金	58	58
投資その他の資産合計	6,189	6,347
固定資産合計	45,946	47,088
繰延資産		
社債発行費	42	35
繰延資産合計	42	35
資産合計	95,434	97,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,611	8,805
短期借入金	15,084	14,982
未払法人税等	170	303
賞与引当金	210	209
受注損失引当金	97	22
事業構造再編費用引当金	308	305
その他	5,672	5,848
流動負債合計	30,156	30,476
<b>固定負債</b>		
社債	4,500	4,500
退職給付引当金	248	247
役員退職慰労引当金	6	7
その他	2,748	2,843
固定負債合計	7,504	7,598
負債合計	37,660	38,074
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	15,123	13,869
自己株式	3,502	3,502
株主資本合計	55,991	54,737
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	224	441
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,747	690
その他の包括利益累計額合計	1,523	1,131
少数株主持分	3,306	3,481
純資産合計	57,773	59,349
負債純資産合計	95,434	97,424

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	38,675	34,658
売上原価	34,155	31,736
売上総利益	4,520	2,922
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,253	1,284
役員退職慰労引当金繰入額	5	0
賞与引当金繰入額	91	50
退職給付引当金繰入額	29	23
役員賞与引当金繰入額	0	-
その他	2,378	2,393
販売費及び一般管理費合計	3,759	3,753
営業利益又は営業損失( )	761	830
営業外収益		
受取利息	27	51
受取配当金	36	32
役員退職慰労引当金戻入額	3	-
その他	352	316
営業外収益合計	419	400
営業外費用		
支払利息	333	303
為替差損	404	138
その他	162	199
営業外費用合計	900	641
経常利益又は経常損失( )	280	1,072
特別利益		
固定資産売却益	43	61
投資有価証券売却益	-	121
事業構造再編費用引当金戻入額	361	-
その他	103	2
特別利益合計	508	186
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	22	12
投資有価証券評価損	412	-
損害賠償金	66	14
その他	2	-
特別損失合計	505	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	282	913
法人税等	143	176
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	138	1,090
少数株主利益	20	16
四半期純利益又は四半期純損失( )	118	1,107

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	138	1,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	216
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	102	2,895
その他の包括利益合計	152	3,112
四半期包括利益	13	2,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64	1,548
少数株主に係る四半期包括利益	51	473

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	282	913
減価償却費	2,004	2,272
受取利息及び受取配当金	63	84
支払利息	333	303
為替差損益( は益)	437	131
固定資産売却損益( は益)	43	61
固定資産除却損	14	10
投資有価証券売却損益( は益)	-	121
投資有価証券評価損益( は益)	412	-
事業構造再編費用引当金戻入額	361	-
売上債権の増減額( は増加)	4,255	884
たな卸資産の増減額( は増加)	81	157
仕入債務の増減額( は減少)	1,031	572
賞与引当金の増減額( は減少)	6	1
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	57	0
その他	165	554
小計	6,105	1,137
利息及び配当金の受取額	68	85
利息の支払額	328	311
法人税等の支払額	250	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,595	928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,214	1,411
有形固定資産の売却による収入	124	140
無形固定資産の取得による支出	25	5
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	-	290
貸付けによる支出	240	288
貸付金の回収による収入	0	288
その他	344	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,703	1,172



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	229	8,436
短期借入金の返済による支出	150	7,629
長期借入金の返済による支出	1,869	1,535
ファイナンス・リース債務の返済による支出	169	203
債権売却の増減額（は減少）	24	516
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	145	146
少数株主への配当金の支払額	3	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,132</b>	<b>564</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	1,057
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,775	248
現金及び現金同等物の期首残高	19,278	20,888
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	26
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 21,054	<sup>1</sup> 21,163

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新昇電子貿易(深セン)有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	422百万円	458百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	21,071百万円	21,181百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	17 "	17 "
現金及び現金同等物	21,054百万円	21,163百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	146	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	146	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,981	6,632	3,489	1,572	38,675		38,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	780	3,595	2,276		6,652	6,652	
計	27,762	10,227	5,766	1,572	45,328	6,652	38,675
セグメント利益又は 損失( )	982	133	84	70	1,101	340	761

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 340百万円には、セグメント間取引消去146百万円、全社費用 487百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,000	6,364	4,301	1,992	34,658		34,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,159	3,062	1,652		5,874	5,874	
計	23,159	9,427	5,954	1,992	40,533	5,874	34,658
セグメント利益又は 損失( )	332	204	769	77	564	266	830

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 266百万円には、セグメント間取引消去192百万円、全社費用 458百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	2円01銭	18円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	118	1,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	118	1,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,745	58,744

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

日本シイエムケイ株式会社  
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。